

マンスリー・レビュー

2024.7



CONTENTS

視点	「金利のある世界」で懸念される財政硬直化の進行 日本総合研究所 調査部 蜂屋勝弘 …	1
経済トピックス	長引く米国のインフレ圧力 日本総合研究所 調査部 松田健太郎 …	2
社会トピックス	頼れる親族のいない高齢者の増加と支援の在り方 日本総合研究所 調査部 岡元真希子 …	4
アジアトピックス	アジア経済におけるトランプリスク 日本総合研究所 調査部 呉ジジン …	6
KEY INDICATORS	8

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊行および弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊行および弊社で保証する性格のものではありません。また、本誌の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

ご利用に際しましては、お客さまのご自身の判断にてお取り扱いいただきますようお願い致します。本誌の情報に基づき起因してご閲覧者様および第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先、弊行および弊社は一切責任を負わないものとします。

本誌の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。

「金利のある世界」で懸念される財政硬直化の進行

現在のわが国財政は、歳出総額の53%（国・地方、2022年度決算）が社会保障関係費と公債費で占められており、いわゆる「財政硬直化」の状態にあるとみられます。財政硬直化とは、社会保障給付や政府債務の元利償還など、一定の額を継続的に支出することが法律等で定められた「義務的経費」の割合が拡大することで、財政支出全体でみて柔軟な財源配分が困難になることです。

実際問題として、政府の長期債務残高（国・地方）が名目GDPの2倍を超え（2024年度予算で名目GDP比214%）、毎年巨額の財政赤字が発生するもとの、義務的経費の増加が続いているため、産業振興や科学技術投資、公共投資といった、支出額を比較的柔軟に増減させることが出来る「裁量的経費」については、絞り込まざるを得なくなっています。その結果、①道路等の公共施設の老朽化、②新たな政策課題への財源手当ての難航、といった事態がすでに生じており、将来的にわが国産業の国際競争力の低迷を招きかねないなど、国民生活や経済成長への悪影響が懸念されます。このことは財政硬直化がもたらす大きな弊害といえます。

加えて、裁量的経費の財源確保を、歳出額の査定が厳しい当初予算ではなく、年度途中で編成される補正予算で行う傾向が強まっていることも問題です。補正予算の本来の目的は、当初予算の編成時に予見出来なかった突然の経済危機や大規模災害といった不測の事態に対応するためとされています。にもかかわらず、近年では、平時においても景気拡大期に生じる税収の上振れ分を裁量的経費に充てるケースが増えていきます。これにより、当初予算で絞り込まれた裁量的経費に財源が追加されるものの、半面、税収の上振れ分を政府債務の償還に充てなかったことによる債務残高の圧縮の遅れと、それによる利払い費の押し上げを通じて、将来的に財政硬直化の長期化や一層の深刻化を招く可能性を高めています。

先行きを展望すると、引き続き高齢化に伴う社会保障関係費の増加が見込まれると同時に、これまでの低金利で抑制されてきた利払い費が金利の上昇を受けて増加することで、公債費全体の増勢が加速するとみられます。財務省の試算によると、国の一般会計の国債費は、2024年度の27兆円から2027年度には34.2兆円に増加し、歳出に占める社会保障関係費と国債費の合計額の割合が約60%に拡大する見通しです。

すでに始まりつつある「金利のある世界」において、財政硬直化の進行を防ぎつつ、必要な政策の財源を確保するには、当初予算での財源の配分を大胆に見直すことが求められます。それには、各政策の効果を測定し、実効性の高い政策から優先的に財源を配分する「証拠に基づく政策立案（EBPM）」の活用が有効です。さらに、税収に直結するわが国の経済成長力を、将来的にも維持・強化出来るよう、科学技術や産業振興、教育、公共投資、防衛といった様々な政策分野において、変革とイノベーションの創出に向けた取り組みが重要になるでしょう。（蜂屋）

長引く米国のインフレ圧力

米国景気は堅調に推移しています。これは、2022年以降に開始されたFRBによる大幅な利上げが景気を後退させるという大方の予想を覆す動きです。株高による資産効果、コロナ禍で積み上がった過剰貯蓄の取り崩し、良好な雇用環境などを背景に、個人消費の高い伸びが続いています。また、企業部門でも設備投資意欲が強く、デジタル化の進展を受けたソフトウェア投資や政府による支援を受けた建設投資などが堅調です。こうした景気の強さは、インフレの沈静化を遅らせる方向に作用し、高金利政策が長引くとの見方が強まっています。

以下では、米国経済の先行きを左右するインフレ動向について検討します。

インフレ沈静化に遅れ

米国のインフレ率は高止まりしています。消費者物価指数は、2022年半ばに前年比+9%台に達した後、2023年中盤には同+3%台まで低下しました。もっとも、そこから下げ渋る動きとなり、2024年4月は同+3.4%となっています(図表1)。内訳をみると、コアサービスの寄与度が同+3.1%と、物価上昇の大半を占めています。

サービス価格の騰勢が根強い背景には、人件費の上昇が挙げられます。米国では、コロナ禍から急速に経済活動が再開されたことから、サービス業などの人手不足感が急速に強まり、企業は人手を確保するための賃上げを活発化させました。足元でもその動きは続いており、2024年4月の賃金上昇率は前年比+4%弱

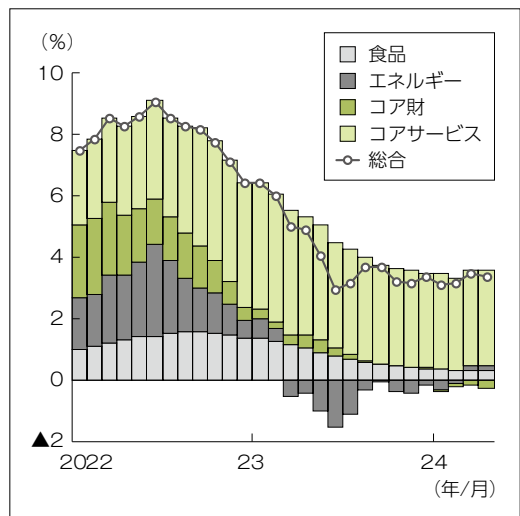
に上ります。FRBの政策目標である2%インフレと統合的な賃金上昇率は3%とみられており、現在の賃上げ率はなお高いといえます。

加えて、サービス消費の6割を占める住居関連の費用が上昇していることも、サービス価格を押し上げています。住居費は前年比+5.5%と高い伸びが続いており、これは主に住宅価格や賃貸価格の上昇を反映しています。

住居費が物価を押し上げ

先行きを展望すると、金融引き締め効果の浸透や労働供給の拡大を背景に、賃金面からのインフレ圧力は早晚落ち着くとみられます。これに対して住居費の高止まりが引き続きインフレ率の押し上げに作用する見込みです。この背景には、次の2点が挙げられます。

図表1 米国の消費者物価指数(前年比)



(資料) BLSを基に日本総合研究所作成

第1に、賃貸需要の強まりです。FRBによる利上げを受けて、住宅ローン金利は足元で7%近くに達しており、コロナ禍前（2019年末）の4%程度から大きく上昇しています。インフレにより実質所得が伸び悩んでいるうえ、住宅ローン金利も高いことから、新規の住宅取得を諦める家計が増加しています。こうした家計が賃貸住宅市場に向かい、賃貸需要を強めています。

第2に、供給不足を受けた住宅価格の上昇です。住宅市場では、中古住宅と新築住宅を合わせた在庫が約150万戸と、コロナ禍前の2010年台平均250万戸を大きく下回っています。住宅ローン金利の上昇などから、買い替え需要が減少した結果、米国の住宅販売の8割超を占める中古物件の市場への供給も減り、需給がひっ迫しているため、住宅価格を押し上げています。

家賃は全入居者ベースで前年比+5%台の伸びが続いているほか、住宅価格も再び騰勢を強めており、住居費の上昇がインフレ沈静化の障害になると考えられます（図表2）。試算によれば、2024年1～3月期の住居費の伸びが続いた場合、賃金面からのインフレ圧力が低下しても、本年末の消費者物価は、前年比3%近くで高止まりが続く見込みです。

インフレ再燃のリスクも

さらに、資源価格や経済政策の動向次第ではインフレが下げ渋りにとどまらず、再加速する可能性も否定出来ません。

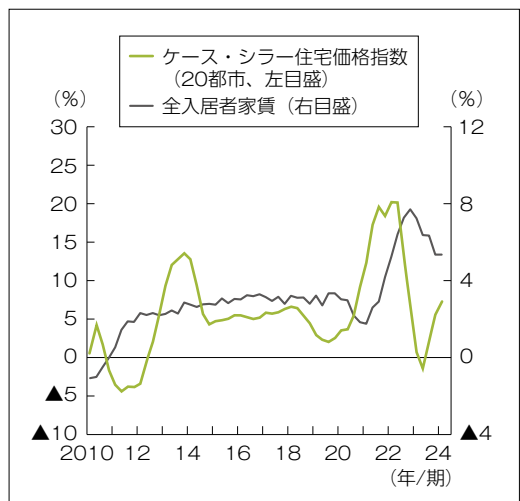
まず、資源価格では、主要産油国によ

る減産が続くなか、中東やウクライナ情勢の悪化が原油供給への懸念を強め、価格が上昇しやすい地合いが続いています。

政策面では、5月にバイデン政権が、電池や重要鉱物などの中国製品に対する関税引き上げに踏み切り、輸入価格の上昇を通じてインフレ圧力が強まる可能性があります。さらに、11月の大統領選挙の結果、トランプ政権が誕生する場合は、標ぼうする移民の流入抑制策による労働需給のひっ迫によって、賃上げ圧力が再燃する展開が考えられます。

米国のインフレが再加速する場合には、FRBは一段の利上げを強いられ、米国景気、ひいては世界景気に対する下押し圧力が高まります。そのため、米国の物価動向とそれを取り巻く動きには引き続き注意を払う必要があります。（松田）

図表2 住宅価格と家賃関連指数（前年比）



（資料） S&P Global、クリーブランド連銀を基に日本総合研究所作成



■ 頼れる親族のいない高齢者の増加と支援の在り方

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によると、一人暮らしの高齢者が今後急速に増える見通しです。独居高齢者は、もしものときに家族や周囲から支援を受けられるか不安を抱えているケースが多いのですが、今後は未婚率の上昇によって頼れる親族のいない高齢者が大幅に増加する見通しです。

以下では、独居高齢者の動向を概観し、身寄りのない高齢者が増加することによる課題を指摘したうえで、必要な対応についてまとめました。

増加する独居高齢者

現在、高齢者全体の2割に当たる700万人強が一人暮らしをしています。子どもとの同居を望む人の減少や、住み慣れた家で暮らし続けられるような介護サービスの整備が進んだことが増加の背景にあります。独居高齢者は今後も増え続け、2040年には1,000万人を超える見通しです(図表1)。

現在の高齢者は結婚経験がある人が大多数ですが、2020年時点の50歳男性の28%、女性の18%が未婚であり、今後は頼れる親族がいない独居高齢者の急増が避けられない状況です。

頼れる親族がいないことに起因する問題

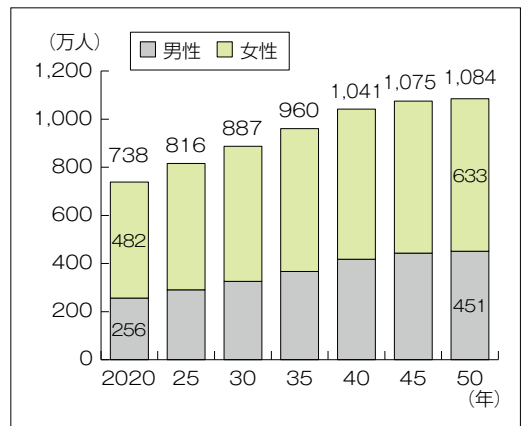
わが国では、配偶者や子どもなどの身

寄りがあることを前提に社会活動や制度が成り立っている面が多く、身寄りがいない高齢者が増加すると、様々な問題が生じます。

第1に、適切な医療・介護サービスが提供されない可能性があります。高齢者の入院や手術の際に、持病などの情報提供、医療同意、費用の支払い保証など、家族など近親者に求められる役割は多岐にわたります。介護サービスを利用する際も、捻出出来る費用の範囲内でのケアプランの作成や、介護事業者との役割分担を確認するため、家族が面談に立ち会うことが一般的です。

第2に、葬儀や財産の処分など死後の対応が難航することです。家族・親族がすぐに見つからないと、自治体が戸籍をたどって探し、連絡を取るという事務負

図表1 独居高齢者数の将来見通し



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」2024年4月

担が発生します。さらに連絡がついても葬儀を執り行う意向がない場合には、自治体が火葬を行うなどの負担が生じます。

地方自治体による取り組み

地方自治体には住民の福祉の増進を図る責務があることから、住民に対して医療・介護が円滑に提供されるよう、家族をはじめとする関係者に素早く連絡が取れるような仕組みを構築している地域が多数あります。あらかじめ各高齢者に緊急連絡先を登録してもらうことによって、認知症を患ってはいかいて保護されたり、外出先から医療機関に救急搬送されたりした場合などに役立ちます。

さらに一部の自治体では、緊急連絡先に加えて、延命治療に関する希望や献体登録の有無、葬儀の生前予約先やお墓の場所、エンディングノートや遺言書の保管場所などを登録出来る「終活情報登録」事業が始まっています。緊急連絡先を引き受けてくれる人がいなくても登録が可能で、医療機関やあらかじめ指定した情報開示対象者などから照会があったときに、自治体が本人に代わって登録されている情報を伝える仕組みです（図表2）。

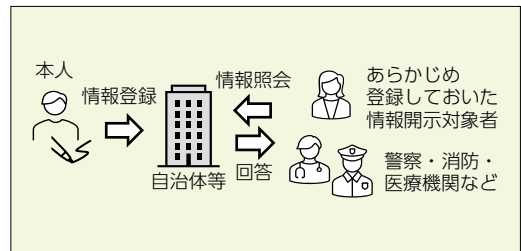
情報を登録しておくことで、頼れる親族がいなくても、医療機関等への情報の伝達やその後の対応が円滑になります。

求められる対応

このほか、身寄りのない高齢者が医療・介護サービスを円滑に利用出来るよう、入院・入所の手続き、日常生活の支援や死後対応を家族に代わって行う「高齢者等終身サポート事業者」を安心して利用出来る仕組みの構築や、高齢者の権利を擁護する仕組みなどの整備が、国や地方自治体、民間団体の連携の下で進められています。

ただし、行政や事業者が支援を手厚くするだけでなく、高齢者自身による備えも重要です。例えば、上記のような制度を活用して、治療や介護に関する意思、葬儀や相続に関する希望を整理して明示しておくことによって、親族の有無にかかわらず支援者の負担を大幅に軽減し、望ましい対応を享受することが出来ます。高齢者自身の様々な備えと、行政によるサポートと啓発、それぞれが重要となりましょう。（岡元）

図表2 終活情報登録の仕組み



（資料）日本総合研究所作成

■ アジア経済におけるトランプリスク

今秋の米大統領選挙では、トランプ氏が再選されるかどうか注目が集まっています。トランプ氏が再選された場合、同氏の政策がアジア経済に大きな影響を及ぼす可能性があります。トランプ氏は対中強硬路線を公約に掲げており、関税の引き上げなどが中国経済に大きな打撃をもたらすことが予想されます。中国以外のアジア諸国・地域との間でも、為替相場の水準や対米貿易黒字の大きさなどが対立の火種となる恐れがあります。以下では、トランプ氏が再選した場合、同氏による政策がアジア経済にどのように影響するか考察します。

対中関税の大幅引き上げ

11月5日に予定される米大統領選挙では、共和党からトランプ前大統領が、民主党からバイデン現大統領が立候補する見込みです。現段階で両候補者の支持率はきつ抗しており、勝敗の行方は見通しづらい状況です。

トランプ氏が再選された場合、中国を対象とした厳しい通商政策がとられると予想されます。トランプ氏は中国からの輸入品に対して60%を超える高率関税を課すほか、中国の「最恵国待遇」を撤回するといった政策を公約に掲げています。これらの政策が実施されれば、中国経済は米国への輸出減少などを通じて大きな打撃を受けると考えられます。

中国から他のアジアへの生産移転

貿易取引に狙いを定めた対中強硬政策は、2017年から4年続いたトランプ前政

権下でも実行されました。2018年から19年にかけて、米国は中国からの輸入品に対して最大25%の追加関税を課すなど、中国経済を米国から切り離すかたちで国内産業を保護する政策を実施しました。

こうした関税政策は、対中ビジネスの在り方を大きく変化させました。グローバル企業は中国を中心としたサプライチェーンを見直し、生産拠点を他の地域に移転させる動きを強めました。その後、バイデン政権下では先端技術産業を中心とした経済安全保障が通商政策の中心となり、トランプ前政権から始まった中国経済を西側経済圏から切り離す動きが一段と強まっています。これに伴い、米国の輸入構造が大きく変化しています。米国の輸入に占める中国製品のシェアは2017年の21.6%から2023年には13.9%へと大幅に減少した一方、中国以外のアジアや北米地域のシェアは上昇しました(図表1)。とくにメキシコ、韓国、台湾、カナダ、ベトナムのシェアが大きく拡大しています。

トランプ氏の再選で関税引き上げをはじめとする対中強硬策が実施された場合、西側のグローバル企業は中国を避ける動きを一段と強め、生産拠点などの移転先として中国以外のアジア地域への注目度がさらに高まると予想されます。

中国以外の国にも大きなリスク

もっとも、トランプ氏は「アメリカ・ファースト(米国第一主義)」を原則に掲げており、中国以外の国々に対して必

ずしも友好的であるとは限りません。アジア諸国・地域にとっては、以下の三つがトランプ氏再選の場合の大きなリスクになると考えられます。

第1に、関税引き上げです。トランプ氏はすべての国の輸入品に一律10%の関税を導入することを示唆しており、これまで以上に自国産業の保護を強める見通しです。対中国ほど極端ではないものの、米国への貿易依存度が高い国にとっては打撃となる政策です。

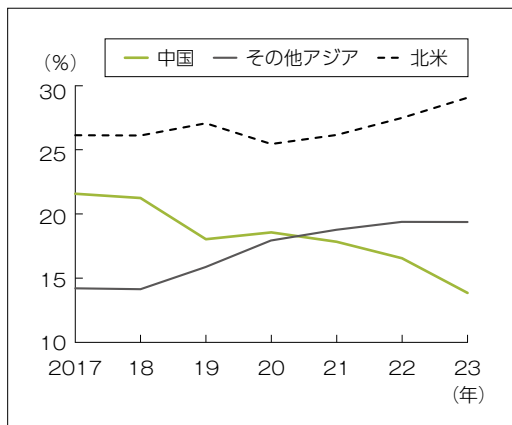
第2に、対米貿易黒字に対する制裁です。米国の貿易取引構造は大きく変化しており、米国の貿易赤字に占める中国のシェアは2010年代後半から2020年代にかけて大きく低下した一方、カナダ・メキシコなどの北米地域やASEAN5のシェアが顕著に拡大しています（図表2）。貿易不均衡の是正を重視するトランプ氏はこれらの国・地域に強い圧力をかける可

能性があります。

第3に、通貨安に対する制裁です。ドル高を嫌うトランプ氏は、対ドルで通貨安が進むアジア諸国・地域を為替操作国に認定する可能性があります。米財務省為替報告書では、中国、台湾、シンガポール、マレーシア、ベトナムといったアジア諸国・地域が監視対象とされていますが、仮に為替操作国と認定されれば制裁関税を課されることになりそうです。

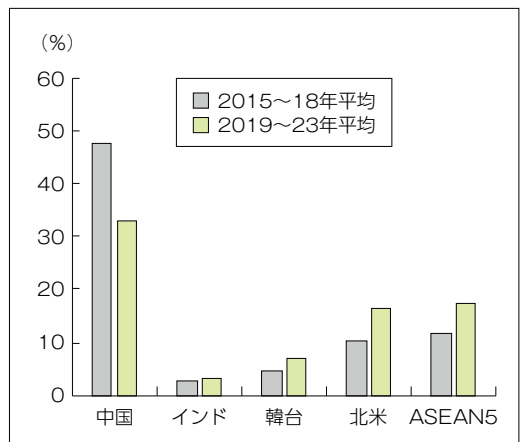
このようにトランプ氏の再選は中国だけでなく他のアジア諸国・地域の経済にも負の影響を及ぼす可能性があります。また、トランプ前政権時の重要な教訓は、いかなる政策がどのタイミングで実行されるのか分かりにくく、政策の予見可能性が低下することです。様々な経済的なリスクが新たに生じる可能性があるだけに、選挙の行方には十分関心を払う必要があります。（呉）

図表1 米国における輸入先別のシェア



(資料) USA trade onlineを基に日本総合研究所作成
(注) その他アジアは韓国、台湾、インド、ASEAN5。北米はカナダ、メキシコ。

図表2 米国の対アジア貿易赤字 (貿易赤字総額に占める比率)



(資料) USA trade onlineを基に日本総合研究所作成

KEY INDICATORS

(2024年6月14日現在)

● 日本 ●

(%)

	2023年度	2023年	2024年	2024年			
		10～12	1～3	2月	3月	4月	5月
鉱工業生産指数	(▲1.9)	〈1.1〉 (▲0.7)	(▲5.2) (▲4.0)	〈▲0.6〉 (▲3.9)	〈4.4〉 (▲6.2)	〈▲0.9〉 (▲1.8)	
鉱工業出荷指数	(▲1.6)	〈0.6〉 (▲0.3)	(▲5.8) (▲4.6)	〈▲0.7〉 (▲4.7)	〈4.7〉 (▲6.8)	〈▲0.4〉 (▲1.4)	
鉱工業在庫指数 (末)	(▲1.0)	〈▲0.9〉 (▲0.5)	〈▲0.1〉 (▲1.0)	〈0.6〉 (▲1.7)	〈1.0〉 (▲1.0)	〈▲0.2〉 (▲2.4)	
生産者製品在庫率指数	(6.2)	〈▲0.9〉 (4.2)	〈0.2〉 (2.9)	〈▲5.6〉 (1.9)	〈7.6〉 (6.8)	〈▲0.7〉 (0.5)	
稼働率指数 (2020年=100)	105	106.7	98.7	98.1	99.4	99.7	
第3次産業活動指数	(1.9)	〈▲0.5〉 (1.0)	〈▲0.1〉 (0.9)	〈2.1〉 (2.8)	〈▲2.3〉 (▲0.8)	〈1.9〉 (1.4)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲4.6)	〈▲1.3〉 (▲2.5)	〈4.4〉 (▲2.0)	〈7.7〉 (▲1.8)	〈2.9〉 (2.7)		
建設工事受注 (民間)	(7.7)	(8.3)	(10.2)	(▲9.6)	(21.9)	(20.5)	
公共工事請負金額	(5.3)	(8.3)	(5.2)	(▲0.7)	(6.2)	(18.8)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	80.0 (▲7.0)	80.3 (▲6.3)	78.6 (▲9.6)	79.5 (▲8.2)	76.0 (▲12.8)	88.0 (13.9)	
百貨店売上高 全国	(7.9)	(5.9)	(9.9)	(14.0)	(9.9)	(8.9)	
東京	(9.7)	(7.8)	(11.7)	(18.5)	(10.9)	(10.8)	
チェーンストア売上高	(3.7)	(2.8)	(5.6)	(5.5)	(9.3)	(0.4)	
完全失業率	2.6	2.5	2.5	2.6	2.6	2.6	
有効求人倍率	1.29	1.28	1.27	1.26	1.28	1.26	
現金給与総額 (5人以上)	(1.2)	(0.9)	(1.3)	(1.4)	(1.0)	(2.1)	
所定外労働時間 (//)	(▲0.9)	(▲2.5)	(▲2.9)	(▲2.0)	(▲2.8)	(▲1.9)	
常用雇用 (//)	(1.9)	(2.0)	(1.3)	(1.3)	(1.4)	(1.2)	
M2 (平残)	(2.5)	(2.3)	(2.5)	(2.4)	(2.5)	(2.2)	(1.9)
広義流動性 (平残)	(2.5)	(2.0)	(2.1)	(2.1)	(2.0)	(2.7)	(3.3)
経常収支 (兆円)	25.34	5.52	6.50	2.64	3.40	2.05	
前年差	16.26	3.50	3.96	0.44	1.04	0.16	
貿易収支 (兆円)	▲3.57	▲1.05	▲1.23	▲0.28	0.49	▲0.66	
前年差	14.21	3.50	2.93	0.31	0.93	▲0.51	
消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(2.8)	(2.5)	(2.5)	(2.8)	(2.6)	(2.2)	

(%)

	2023年度	2022年	2023年				2024年
		10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3
業況判断DI 大企業・製造		7	1	5	9	13	11
非製造		19	20	23	27	32	34
中小企業・製造		▲2	▲6	▲5	▲5	2	▲1
非製造		6	8	11	12	14	13
売上高 (法人企業統計)		(6.1)	(5.0)	(5.8)	(5.0)	(4.2)	(2.3)
経常利益		(▲2.8)	(4.3)	(11.6)	(20.1)	(13.0)	(15.1)
実質GDP (2015年連鎖価格)	(1.2)	〈0.3〉 (0.6)	〈1.1〉 (2.6)	〈1.0〉 (2.2)	〈▲0.9〉 (1.5)	〈0.1〉 (1.1)	〈▲0.5〉 (▲0.1)
名目GDP	(5.2)	〈1.9〉 (2.1)	〈2.2〉 (4.9)	〈2.5〉 (6.0)	〈▲0.2〉 (6.8)	〈0.7〉 (5.1)	〈0.0〉 (3.3)

注：〈 〉内は季節調整済み前期比、()内は前年(同期(月))比。

● 米 国 ●

	2023年	2023年		2024年	2024年		
		7～9	10～12	1～3	3月	4月	5月
鉱工業生産	(0.2)	<0.4> (▲0.1)	<▲0.5> (0.0)	<▲0.3> (▲0.2)	<0.1> (0.1)	<0.0> (▲0.4)	
設備稼働率	79.3	79.4	78.8	78.3	78.5	78.4	
小売売上高	(3.6)	<1.5> (3.4)	<0.8> (4.0)	<▲0.1> (2.0)	<0.6> (3.8)	<0.0> (3.0)	
失業率 (除く軍人、%)	3.6	3.7	3.7	3.8	3.8	3.9	4.0
非農業就業者数 (千人) (前期差、前月差)	3,535	667	617	771	310	165	272
消費者物価指数	(4.1)	<0.8> (3.5)	<0.7> (3.2)	<0.9> (3.2)	<0.4> (3.5)	<0.3> (3.4)	<0.0> (3.3)

	2023年	2022年	2023年				2024年
		10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3
実質GDP (連鎖ウェイト方式)	(2.5)	{2.6} (0.7)	{2.2} (1.7)	{2.1} (2.4)	{4.9} (2.9)	{3.4} (3.1)	{1.3} (2.9)
経常収支 (億ドル、年率) 名目GDP比	▲8,188 ▲3.0	▲8,646 ▲3.3	▲8,506 ▲3.2	▲8,599 ▲3.2	▲7,855 ▲2.8	▲7,792 ▲2.8	

注：{ } 内は季節調整済み前期比年率、< > 内は季節調整済み前期比、
() 内は季節調整済み前年比。ただし、消費者物価指数および暦年の前年比は原数値。

● アジア ●

実質GDP成長率 (前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国
2022年	2.6	2.6	▲3.7	3.8	2.5	8.9	5.3	7.6	3.0
2023年	1.4	1.3	3.3	1.1	1.9	3.6	5.0	5.5	5.2
2022年10～12月	1.4	▲0.7	▲4.3	2.4	1.3	7.4	5.0	7.1	2.9
2023年1～3月	0.9	▲3.5	2.9	0.5	2.6	5.5	5.0	6.4	4.5
4～6月	0.9	1.4	1.5	0.5	1.8	2.8	5.2	4.3	6.3
7～9月	1.4	2.1	4.1	1.0	1.4	3.1	4.9	6.0	4.9
10～12月	2.2	4.8	4.3	2.2	1.7	2.9	5.0	5.5	5.2
2024年1～3月	3.4	6.6	2.7	2.7	1.5	4.2	5.1	5.7	5.3

貿易収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国
2022年	▲47,785	51,333	▲49,772	39,631	▲13,605	58,297	54,457	▲57,647	837,928
2023年	▲10,346	80,992	▲59,336	52,959	▲5,192	47,081	36,911	▲52,629	822,102
2023年3月	▲4,753	4,242	▲5,172	5,579	3,273	5,979	2,828	▲5,021	77,073
4月	▲2,509	6,825	▲4,659	3,261	▲1,206	2,854	3,936	▲4,835	85,048
5月	▲2,197	4,975	▲3,368	3,859	▲1,535	3,479	427	▲4,389	65,152
6月	1,242	6,016	▲7,222	4,716	868	5,518	3,451	▲3,940	69,558
7月	1,720	8,514	▲3,837	4,296	▲1,978	3,785	1,292	▲4,119	79,396
8月	984	8,602	▲3,270	3,186	360	3,728	3,118	▲4,106	67,219
9月	3,678	10,321	▲8,249	4,017	2,093	5,205	3,405	▲3,569	75,120
10月	1,549	5,764	▲3,291	4,515	▲832	2,719	3,474	▲4,262	55,862
11月	3,563	9,825	▲3,576	4,572	▲2,399	2,611	2,412	▲4,770	69,065
12月	4,450	11,183	▲7,665	5,422	973	2,522	3,285	▲4,178	74,727
2024年1月	386	2,386	466	6,285	▲2,758	2,171	2,000	▲4,401	85,338
2月	4,114	7,899	▲5,325	4,450	▲554	2,359	833	▲3,662	39,370
3月	4,294	8,662	▲5,754	4,122	▲1,163	2,698	4,578	▲3,442	58,600
4月	1,454	6,460	▲1,302	1,997	▲1,642	1,616	3,559	▲4,761	72,352
5月	4,956	6,048							82,622



SMBC

SUMITOMO
MITSUI
BANKING
CORPORATION

マンスリー・レビュー 2024年7月号

発行日 2024年7月1日

発行 株式会社 三井住友銀行

企画・編集 株式会社 日本総合研究所 調査部 TEL 090-6543-4199